

平成 21 年 6 月 5 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2008

課題番号：19720151

研究課題名（和文） アクションリサーチに基づいた小学校英語活動の評価規準の提案

研究課題名（英文） Assessing English education in elementary schools

～Through the lens of action research～

研究代表者

阿部 始子（ABE MOTOKO）

福岡女学院大学・人文学部・非常勤講師

研究者番号：00449951

研究成果の概要：

本研究は、教員が日々の授業向上のために行う「アクションリサーチ」を通して、「小学校英語活動の評価規準の提案」をする試みである。具体的には、「授業研究サポートシステム」と「福岡市小学校英語活動研究委員会」という研究グループを組織し、前者では個別研究、後者では研究授業の実施とその検証を、小学校英語活動の評価規準に照らし合わせて実施した。また、基礎研究として児童のコミュニケーションに関する意識調査も行った。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 19 年度	1,600,000	0	1,600,000
平成 20 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,100,000	450,000	3,550,000

研究分野：小学校英語教育

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：小学校英語活動・アクションリサーチ・評価規準・教員研修・Willingness to Communicate (WTC)・

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の背景として、近年の「小学校における英語活動」の急速な変化が挙げられる。平成17年度何らかの形で英語活動を実施している小学校は全国93.6%にものぼり、平成19年度からは小学校5・6年生を対象とした「英語ノート」などの教材・資料の配布、各地域に推進校を設置、ALTやATなど指導員の派遣など、本格的な支援が全国的に展開された。しかし、

それを受け入れる小学校現場では、担任の英語力、カリキュラム作成の資料、教材など効果的な利用、また小学校英語活動の目的や評価の仕方など、実施に当たっての注意事項が十分に検討・共有されていないといった課題が残されたままであった。筆者は平成17-18年度「文部科学省小学校英語活動地域サポート事業」のプログラムコーディネーターとして、福岡市のこれらの課題に段階的に取り組

んでいた。しかし、個別的なアクションリサーチと評価規準をふまえた評価活動の必要性を強く感じていた。

## 2. 研究の目的

### (1)アクションリサーチに基づいた小学校英語活動の評価規準の提案

本研究では「小学校英語活動アクションリサーチグループの結成と推進」、「小学校英語活動の評価規準の提案」を目的とした。具体的には、第1に「日々の授業の充実を図るためのアクションリサーチ」として、授業者と筆者が個別の授業を丁寧に「振り返る」ことで、授業改善の具体的な方法を探ること、第2に、児童をどのように評価していくかの、その具体的な方法と指標を「アクションリサーチ」のデータを基に、現場で活かせる「評価規準」の提案と共有することである。

### (2)児童のコミュニケーションに関する意識調査

(1)の評価活動の基礎データとして、英語活動の年間授業時数やALTの授業頻度の差が児童のコミュニケーションに関する意識のどのように影響するかについて調査することも目的とする。

## 3. 研究の方法

(1) - 第1の「小学校英語活動アクションリサーチグループの結成と推進」は、自主的な学習グループ「授業研究サポートシステム」を組織し、個別の授業研究と研究成果の発表を実施した。構成は福岡市内の英語活動推進校の担任・英語専科・少人数担当及び英会話活動研究委員などの教員約10名からなり、活動内容は月1回の勉強会経過報告（問題点や解決策の共有）、アクションリサーチの手法や成果をグループ外の教員と共有する発表会、研究の成果をまとめた報告書の作成などを行った。

(1) - 第2の「小学校英語活動の評価規準の提案」は、研究授業における観察を基盤としたパフォーマンス評価を基本に、子どもの成長の見とり方を評価規準を用いて話し合い、共通認識を深めていくという評価活動（「ベンチマークを用いた評価活動」）を行い、小学校英語活動の成果をどのように評価し、指導に効果的に結び付けていくかを考えるという研究であった。研究活動は、福岡市教育委員会に属する「福岡市小学校英語活動研究委員会」が中心となり、データに基づき評価規準を考え、その評価規準を現場で検証し、再度見直すといった作業を繰り返し、最終報告書にまとめた。

(2)福岡市内で福岡市のゲストティーチャー支援事業の指定を受けていた86の小学校の3～6年生（有効回答数約9300）を対象に、コミュニケーションへの関心・意欲、コミュニケーション能力の自己認識、コミュニケーションに対する不安、言語や文化に対する関心の4領域について、平成19年1月にアンケート調査を実施した。

## 4. 研究成果

(1) - 第1の研究の成果としては、平成19年度に夏期特別講座における授業研究のスター講座(8月9・10。約80名参加)、月1回の定期勉強会(計8回)、ビデオなどを使った授業研究の個別カンファレンス、研究成果発表会(2月19日。約60名の参加)等において延べ220名近い教員が参加したこと、各研究が各学校・学級の授業の向上・教員研修に貢献したこと、授業研究グループが「授業研究サポートシステム 2007年度研究報告書」として研究報告書をまとめ、福岡市内の全公立小学校(146校)に配布し成果を共有したこと等があげられる。

(1) - 第2の研究に関しては、約30名の教員が低学年・中学年・高学年部に分かれて、研究授業の実施とその検証を、小学校英語活動の評価規準に照らし合わせて行い、研究成果は研究成果発表会(授業研究サポートシステム研究報告会と同時開催)において報告、また「平成19年 研究紀要～児童の実態に応じた目標と評価のあり方～」としてまとめ、福岡市内の全公立小学校に配布し、成果を共有した。こうした研究を通して得られた知見は、ある一定の評価「基準」(生徒にその達成を促す具体的な目標)に沿って教育活動を行う小学校以降の英語教育とは違い、小学校英語活動の場合には、評価「規準」というより広い解釈が可能な指標を用いているため、児童の成長を見とるためには、個別のケース(学校・学年・学級)に照らし合わせながら、具体的にこの指標を活用することが求められているということである。そのためには、各ケースに関わるより多くの教員が「ベンチマークを用いた評価活動」を積み重ねていくことが重要であり、このような評価活動を継続することで、「現場で活かせる評価規準」を提案することが可能になる。

### (1)まとめ

平成19年度の成果としては、小学校英語活動におけるアクションリサーチという、教員主導型の教員研修の新しい形や、評価規準をどのように活かしていくかという具体的な事例研究を全市に向けて提案できた

ことである。その重要性は、小学校英語活動の必修化を目前に控えた段階で、評価の仕方があいまいなまま実施されてきた小学校英語活動の目的、カリキュラム、指導内容、指導方法、子どもの見とり方、評価の活かし方などについて、「具体的な」推進方法を軌道修正するための指標を提案できた点にあると考えている。

平成 20 年度はこれらの成果とともに、背景調査として実施した児童アンケート（(2)参照）の結果も合わせて、福岡市内だけでなく全国的なレベルで成果を共有する機会を提供した（以下発表論文・学会発表参照）。また、福岡市立赤坂小学校（平成 20 年 10 月 9 日）及び福岡市立照葉小学校（平成 21 年 1 月 28 日）における研究発表においても、本研究の成果及びその成果を基礎にさらに発展した各校での取り組み（評価規準の提案、新しいカリキュラムの提案、小中連携の英語活動等）が全市に向けて報告された。

今後の展望としては、小学校高学年で「領域」として位置づけられた英語活動は、「評価規準」の活用や「カリキュラム」の見直しといった具体的な評価活動の位置づけがあいまいになってしまう傾向が否めないため、必修化に伴い、どの学校でも継続的に具体的な評価活動が行われること、またその支援が十分になさることが重要になる。そのためには、現場の状況に即した教員研修の実施と並行して、アクションリサーチのような現場の教員が主体的に取り組む研修及び学校単位での「ベンチマークによる評価活動」を進めていくことが求められている。本研究で行ったことは、その下地作りという段階ではあったが、今後も福岡市内の各小学校でこのような取り組みが継続していくことを願う。

## (2) (調査結果の重要な個所だけ抜粋)

### コミュニケーションへの意欲

年間 30 時間以上英語活動を実施している学校では、「ALT と英語で話したい」という意欲だけではなく、「友達や日本人の先生と話したい」また「授業外でも言葉に関係なく色々な人と話したい」といった、広い意味でのコミュニケーションへの関心・意欲も高くなっている。学年が上がるにつれてコミュニケーションへの関心・意欲は下がっている。年間授業時数が 20 時間以下の学校では、ALT が毎回来ることは「ALT と英語や身振り手振りでコミュニケーションをしたい」という関心・意欲だけではなく、「英語の時間に友達や担任の先生とも話したい」という関心・意欲にも影響している。

### コミュニケーション能力の自己認識

学年が上がるにつれて、平均値が下がるのは「ALT 先生の指示通りにできると思う」、4 年でピークとなり 5・6 年で平均値が下がっていくのが「日本語と英語の音の違いが分かると思う」や「英語の正しい発音が身についたと思う」という音声に関する質問項目、高学年になるにつれて、平均値があがっているのは「英語で自己紹介できる」という項目だった。年間授業時数の違いは、4・5・6 年のコミュニケーション能力の自己認識に大きな影響を与えているが、ALT の招聘頻度の違いによる影響については、顕著な影響はない。

### コミュニケーションに対する不安

全体的に「新しい言葉が分からない」ことに対する不安はあまり高くないが、「英語でうまく言えない」や「英語で発表をする」といったことに対する不安は感じている。30 時間以上の学校では、学年があがるにつれて、不安が低くなる傾向にある。年間授業時数が少なくなるほど不安が高くなっているという傾向があったのは、6 年のみだった。ALT の招聘頻度は影響を与えていない。

### 言語や文化についての関心

全体的に「英語をもっと知りたい」、「日本の文化をもっと知りたい」、「外国の人に日本語を教えてあげたい」といった項目は、学年や年間授業時数に関わりなく高い数値であった。6 年では授業時数の違いによる影響は全く見られなかったのに対し、4・5 年では年間授業時数が 30 時間以上の学校は、それ以下の学校よりも平均値が高い項目が多く見られた。ALT の招聘頻度の違いについては、6 年では年間授業時数が 16 時間以上の学校で ALT が毎回来る場合、全体的に言語や文化への関心が高く、日本の文化を伝えたいといったことについての平均値も高かった。

以上の結果から、英語活動の時数が多くなるほど担任を中心とした日本人教員の役割は大きいので、ALT とだけではなく児童間・児童・教員間の効果的なコミュニケーション活動を工夫する、中学年のうちから英語の音に慣れておく、また音声に関する活動を高学年の発達段階に合わせたものにする、継続的に英語活動に取り組むことが不安の軽減に影響していることから、英語活動の導入時期を考慮する、英語活動と関連付けて、日本語や日本文化に関する内容を取り上げる、外国の人に伝えるような活動を取り入れていく等、現場で活かせる提言をした。

このアンケート調査の結果は、報告書にまとめ、2008 年 7 月に福岡市内全公立小学校に配布した。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

阿部始子「英語活動における小学生のコミュニケーション能力の自己認識～年間授業時数とALTの授業頻度が与える影響

～」日本児童英語教育学会紀要、第28号、印刷中、2009年、査読有

阿部始子・長谷川順子・中川聖子「学校の枠を超えて個々の学びを深めあう授業研究～協働学習グループ「授業研究サポートシステム」～」小学校英語教育学会紀要、第9号、pp.71-78、2009年、査読有  
阿部始子「小学校英語活動における児童のコミュニケーションに対する認識～年間授業時数とALTの招聘回数の違いが児童の認識に与える影響～」福岡女学院大学紀要人文学部編、第18号、pp.25-84、2008年、査読無

- \* 阿部始子「年間授業時数やALT参加頻度の違いが小学生のコミュニケーションへの意欲に与える影響」外国語教育メディア学会機関紙、第46号、2009年、査読中

[学会発表](計4件)

Motoko Abe, "Shared Identities of Teacher Researchers", The 34<sup>th</sup> JALT International Conference, November 2008, Tokyo

阿部始子・長谷川順子・中川聖子「学校の枠を超えて学びあう授業研究の新しい形～『高学年の授業改善の新しい試み』と『評価を活かしたカリキュラムづくり』～」第8回小学校英語教育学会(JES)全国大会、平成20年7月20日、福島  
阿部始子「ALTの授業頻度と児童の言語や文化への関心」第8回小学校英語教育学会(JES)全国大会、平成20年7月20日、福島

阿部始子「小学校英語活動におけるアクションリサーチ～大学と小学校現場のコラボレーション～」日本児童英語教育学会(JASTEC)第29回全国大会、平成20年6月21日、名古屋

[その他]

「授業研究サポートシステム 2007年度研究報告書」

「平成19年度 研究紀要～英語活動を通じて積極的に関わりあおうとする児童の育成～児童の実態に応じた目標と評価のあり方～」

\*以上2点は本研究の報告書。2008年3月福岡市内全公立小学校146校に配布。

「児童のコミュニケーションに関する意識調査の結果報告書」

\*本研究の児童を対象にしたアンケートの調査結果報告書。2008年7月に福岡市内全公立小学校に配布。

平成18・19・20年度福岡市教育委員会研究指定「研究発表会要録～豊かな学びをつくる子どもの育成～」福岡市立赤坂小学校

平成20年度「研究紀要」福岡市立照葉小学校

6. 研究組織

(1)研究代表者

阿部 始子 (ABE MOTOKO)

福岡女学院大学・人文学部・非常勤講師  
研究者番号：00449951

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：

(4)研究協力組織

福岡市教育委員会

福岡市英語活動研究委員会

(5)研究協力者

長谷川 順子 (HASEGAWA JYUNKO)

福岡市立照葉小学校・教員

中川 聖子 (NAKAGAWA SEIKO)

福岡市立赤坂小学校・教員

堀内 千春 (HORIUCHI CHIHARU)

福岡市立香椎小学校・教員

池田 智子 (IKEDA TOMOKO)

福岡市立松島小学校・教員

水田 貴子 (MIZUTA TAKAKO)

福岡市立和白小学校・教員

野井 由美 (NOI YUMI)

福岡市立堤丘小学校・教員

柴田 淳一 (SHIBATA JYUNICHI)

福岡市立赤坂小学校・教員

米山 智子 (YONEYAMA TOMOKO)

福岡市立別府小学校・教員

古賀 千賀子 (KOGA CHIKAKO)

福岡市立箱崎小学校・教員

\*研究協力者の所属は平成19年度当時